



「高知県10年ビジョンの達成に向けて ～新アクション・プラン」

2015年11月 土佐経済同友会

＜10年後に目指すべきトータルビジョン(2011年12月提言)＞

「日本一の幸福実感県・高知」～土佐的循環型・共生社会の実現

I 高知県独自の幸福度指標（高知県民総幸福度・GKH〈Gross Kochi Happiness〉）が導入され、その向上を目指して、行政・企業・市民・教育機関が自律ある取り組みを展開している。「日本一の幸福実感県・高知」の魅力が全国に発信され、**地域ブランド**として確立している。

1. GKH指標の作成、公表（土佐経済同友会＜以下、「同友会」）、県民会議）
2. 「高知家」ブランドの推進（県、企業団体）
3. 高知家プロモーションに幸福実感県の概念を利用（県）
4. 教育、広報における環境立県構想の推進（県、市町村、企業、教育機関）

II 地域の誇りである**自然環境・文化**が守られ、**持続可能な消費生活・ライフスタイル**が定着している。**環境保全型の第一次産業の営み、食料・エネルギーの県内自給率の目標値**達成に向けた取り組みが着実に進んでいる。

5. 学校給食における自給率向上、食育推進（県、教育委員会、学校給食会、生産組合など）
6. 高知県食材、伝統料理、食文化のネットなどによる情報発信（県、市、JA、NPO、調理師学校、県民）
7. エネルギーの県内自給率向上に向けて再生可能エネルギーの自給率を調査、目標を設定し、モデルプロジェクトを推進して目標達成をはかる（県、市町村、企業）
8. 森林資源の循環利用に向け、エコ住宅開発、CLT推進による林業の成長産業化（県、市町村、企業）

III 高知市等の都市部では、**中核エリアへの住宅、商業施設、医療機関、教育文化施設の集積**が進み、**地域包括的な医療・介護サービス、便利な消費環境、魅力ある生涯学習機会**の提供によって、**高齢者が元気に暮らしている**。

今般、土佐経済同友会では、2011/12月に公表した高知県10年ビジョンの提言『「日本一の幸福実感県・高知」～土佐的循環型・共生社会の実現』を見直し、ビジョンの達成（2021/12月まで）をより確実なものとするために、新たなアクション・プランをまとめた。

本提言では、ビジョンの7つの柱に沿って、アクションを整理し、同友会会員自身も含めた行動主体と期限を明示することで、アクションを確実に実行することをめざす。今後は、各プランを提案した同友会委員会が、行動主体にそれぞれ働きかけ、進捗を確認していく。

9. 追手前小学校跡地西地区に、大学連携で移住促進（住宅、交流施設）や産学連携のための複合施設を建設する（県、高知市、高等教育機関、民間事業者、金融機関）
10. 図書館、市民大学などを拡充して元気な高齢者向けに生涯学習の機会を提供する（大学、文化振興事業団、文化財団）
11. 移住者を中心に考えたサ高住を整備する（県、市町村、CCRC 研究会、民家事業主体）
12. 高知市内で観光温泉事業を立ち上げる（高知市、高知市旅館ホテル温泉協会）
13. 中核エリアの一定地域において自動車の進入規制を検討する（高知市）

IV **中山間地域では、環境保全と食料・エネルギーの循環によって地域のまとまりが保たれ、行政と「新しい公共」を担う企業・市民の取り組み、県外からの人の交流、情報通信技術の活用によって、温かな地域コミュニティが守られている。**

14. 最低限のサービス維持が可能な極小集落を適性数配置し、集落ごとに投資、人材育成、ネットワーク構築を促進する（県、市町村、関連団体）
15. 高知市の総合センター機能を活用し、中山間にサテライト集落を設置（県、市町村）
16. CCRC の趣味別サークルの発展形として中山間にスポーツタウン、アーチスト村を設置（県、市町村、テーマに関連する企業）
17. あったかふれあいセンターと病院、診療所の連携を構築（県、市町村、医療機関）
18. 中山間に、若者が生活しやすい条件の整ったミニタウンをつくり、雇用とセットで提供する（県、市町村、医療法人）

V **地域コミュニティを支える組織の再構築が図られ、南海地震に備えて、防災インフラの整備が優先的に進められるとともに、行政・市民・企業が協調して地域の防災体制を築いている。**

19. 自治体と住民が協働で防災インフラを整備し、防災先進県高知を確立（県、市町村、住民）
20. 避難所の整備、臨時支援物資保管所の選定、企業の震災高台移転、災害拠点病院への到達時間短縮など、「震災事前対策」と「被災者の健康維持対策」を進める（県、市町村、大学、企業、住民組織など）

VI **「日本一の幸福実感県・高知」のブランド化によって、県内外のヒト・モノの交流が生まれ、第一次産業や観光等の産業活性化・担い手の確保に繋がっている。また、産学官民の連携のもと、医療・介護関連サービスや環境・エネルギー、防災技術関連を中心とした新しい産業が、若者の雇用の受け皿として成長している。**

21. 地産地消、地産外商を拡大するための各種施策をさらに展開する。物流の課題特定と改善、南海トラフ地震対応、人手不足対応、県外商談会への支援強化、Webマーケティング素材の整備、六次化推進など（県、大学、関連企業など）
22. 企業立地の推進、設備投資への支援、事業承継・人材確保センターの活用をさらに推進する（県）

23. 商工業分野の KPI として雇用増加、所得増加を設ける。「商」分野についても具体的な施策、数値目標を設ける（県）
24. 県内資源を活用する県内資本の製造拠点立上げを支援する（県）
25. 各事業単位での目標値を設定し、実績を事後評価して事業継続の是非を判断する仕組みを導入する（市町村、経済同友会）
26. 近隣自治体で機能を広域化し、行政コストの効率化を図るための勉強会を立ち上げる（経済同友会）
27. 高知県版 CCRC を確立するために、ターゲットとなる高知県出身県外在住者へのアンケート実施、趣味別体験型アクティビティメニューの確立、サテライト住居の整備、遠隔医療のシステムづくりなどを進める。また、移住者招致を活発にするためにネットワークを強化する（県、市町村、高知大学、CCRC 研究会、先行する移住者、医療福祉関連団体など）
28. 地元企業の魅力、高知で働き暮らすことの魅力をアピールするため、高知の企業トップと若者の対話の場を拡大して継続的に行う（経済団体、県、市町村、教育機関）
29. 求人時に具体的な未来への方向性、ビジョンを示すことで人材を求める（企業）
30. 職業教育機関と企業が連携し、求めている人材像を明確にしたカリキュラムを共同作成する。3年後にスタートする高等教育機関（専門職大学<仮称>）を高知で実現する（県、経済団体、教育機関）
31. 雇用の核となる新産業のひとつとして、再生可能エネルギーインフラ、機械設備の開発製造や、木質バイオマス関連など環境、エネルギー関連産業を育成する。土佐沖メタンハイドレードの商業化に向けたステップを進めていく（県、市町村、企業）
32. ココプラでの共同研究、土佐まるごと社中などの情報共有システム、土佐 MBA や FBC のような産業人材育成プログラムなど、産学官民連携による産業育成、人的ネットワーク拡充を一層強化する（県、市町村、高等教育機関、民間事業者）
33. 新産業育成につながる県の融資、補助金制度の整備、民間金融機関の新産業育成ファンド組成、商談会への関与など金融による支援を強化する（県、民間金融機関）
34. 農業生産法人の発展を促すために、経営管理と労働力の環境を整備。外国人雇用の実態を把握し、雇用促進、経営管理高度化を支援（県）
35. 県、物流会社、企業のタイアップで小口配送の実態を調査し、小口受け入れ可能なトラック便の物流情報システムを構築する（県、高知県トラック協会、高知県情報産業協会）
36. 大学が観光シンクタンクを設立し、県と一体となって観光施策を構築。高齢者向け、外国人観光客向けメニューづくりを進める（高知大学、県）
37. 通信道路、標識、トイレ、両替、買い物など外国人観光客迎え入れ環境を整備する（県、各自治体、旅館ホテル組合、商店街）
38. 外国人観光客拡大の効果に理解を深め、問題解決の努力を積極化するよう啓発活動の場を設ける（県、市町村、旅館ホテル組合、商店街）
39. おへんろ、幕末以外の歴史散策の場、自然体験、桂浜の大おきやく事業化など既存

の観光資源の磨き上げをはかる（県、商工会議所、市町村、旅館ホテル組合、旅行関係業者、四国ツーリズム創造機構など）

40. プロ・アマスポーツ大会の誘致を一段と積極化する、廃校施設を利用して林間学校などをつくる、フィルム・コミッション活動を強化するなど継続的な人材交流につながる取組みを強化する（県、観光コンベンション協会、市町村、体育協会、旅行代理店など）
41. 地域毎にオプショナル・ツアーのメニューづくり、長期滞在受入れ体制の検討組織づくり、広域連携による観光関連情報ノウハウの共有などを推進する（県、市町村）
42. 東南アジア、インドなどの観光客の嗜好を研究し、国別の観光ルートを設定して Web などを通じて発信する（県、市町村、観光コンベンション協会）
43. 小水力発電関連設備の地産地消・外商、スマートグリッド構築実験の誘致など再生開発エネルギーの開発、利用を一層促進し、技術確立後は外商につなげる（県、高知県工業会、高等教育機関、事業者）
44. 南海地震対策のインフラ設備にかかる技術を活かした外商、防災と観光を兼ねた一石二鳥のインフラ整備など、防災関連産業の一層の振興をはかる（県、市町村、高知県工業会、高等教育機関、民間事業者）

VII 人口減少のもとでも、高齢者が地域のために元気に働き続け、女性の雇用機会も増えている。将来の地域社会・経済を支える若い人材が育っている。

45. 障がいや病気のある子供の保育の仕組みをつくる（県、市町村、関連事業者）
46. 高齢者に特化した雇用、求人のマッチングの仕組みをつくる（行政＜県、市町村＞、関連企業）
47. 子育て支援の需要供給のマッチング・システムを構築する（高知市、企業、住民）
48. CCRC などの一環として、高齢者と若者や子供が定期的に交流できる仕組みを構築する（行政＜県、市町村＞、関連企業、市民）
49. 女性の就業機会の多い医療、介護分野で、民間の斡旋システムを整備する（職業安定所、県社協、民間人材派遣会社）

以 上